

## 6月及び1-6月期の主要経済指標

田中 修

1-6月期のGDPは17兆2840億元であり、実質11.1%の成長となった。1-3月期の11.9%に対し、4-6月期は10.3%の実質成長であった。第1次産業は1兆3367億元、3.6%増、第2次産業は8兆5830億元、13.2%増、第3次産業は7兆3643億元、9.6%増である<sup>1</sup>。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、4-6月期の成長率が鈍化したことについて、次のようにコメントしている。

1-3月期、4-6月期の経済成長の反落は、主として去年のベースの影響と一部のマクロ・コントロール政策の影響によるものである。

昨年を経済動向は前低後高であった。1-3月期のGDP成長率は6.5%、4-6月期の成長率は8.1%である。一定規模以上の工業付加価値も昨年1-3月期は5.1%増、4-6月期は9.1%であった。昨年のベースが低いところから高いところへと向かったことが、今年4-6月期の経済成長に大きな作用をもたらした。

4-6月期に経済成長が一定程度反落したとはいえ、これはなお正常な成長範囲で運行している。

4-6月期のGDP10.3%成長は、依然として高い。これは、過去10年(2000-2009年)の4-6月期の平均成長率に基本的に一致している。

このほか、一定規模以上の工業の前期比を計算してみると、主要工業製品の1日平均産出量では、4-6月期は1-3月期より下落しておらず、なお成長している。いくつか例を挙げれば、発電量は4-6月期が1-3月期より6.2%増加し、鋼生産量は4-6月期が1-3月期より12.8%増加している。

経済成長の一定の反落はベースと関係があるのみならず、我々のマクロ・コントロールが達成を望んだ反落でもある。

経済成長速度の適度な反落は、経済がかなり速い(成長)から過熱に転化することを防ぐのに有利であり、構造調整と発展方式の転換を強化することにも有利である。

このほか、政策の観点からすれば、当面の国際環境は依然として複雑で変化に富み、国外の経済回復の動力は弱く、曲折し、複雑である。このような状況下、政策の安定性・連続性を維持し、新たな状況・新たな問題に基づき、政策的確性・柔軟性・予見性を増強し、マクロ・コントロールの程度・テンポ・重点をしっかり把握しなければならない。

### (1) 物価

---

<sup>1</sup> なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、GDPにおける第3次産業の比重は、2009年1-6月期の41.3%から今年42.6%に上昇し、第2次産業の比重は、2009年1-6月期の50.1%から今年49.7%に下降したとしている。

## 消費者物価

6月の消費者物価は前年同期比2.9%上昇し、5月より伸びが0.2ポイント鈍化した<sup>2</sup>。都市は2.8%、農村は3.2%の上昇である。食品価格は5.7%上昇し、居住価格は5.0%上昇した。前月比では、5月より0.6%下落した。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、6月の消費者物価上昇率が低下し、5月よりも下がった原因として、次の2点を挙げている。

1) 今年上半期、国家はインフレ期待の管理と流動性問題に非常に注意を払った。

M2の伸びは18.5%にまで低下している。

2) 構造上からみて、6月に野菜と果物が大量に出荷され、野菜と果物の価格が5月より大幅に低下したことが、食品価格の低下を招いた。

6月の生鮮野菜価格は5月より14.6%低下し、生鮮果物の価格は5月より5.1%低下した。これだけで、5月比のCPIに-0.5ポイントの影響を与えた。

(参考)12月1.9% 1月1.5% 2月2.7% 3月2.4% 4月2.8% 5月3.1% 6月2.9%

1-6月期では前年同期比2.6%上昇である。都市は2.5%上昇であり、農村は2.8%上昇であった。食品価格は5.5%上昇、居住価格は3.9%上昇である。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、2.6%のうち、1.4%は昨年の物価上昇の影響によるものであり、新たな物価上昇要因は1.2%であるとしている。今後の物価動向については、昨年の物価上昇の影響が7月以降徐々に縮小し、当面工業製品は依然供給過剰なので、年間の物価を3%前後に抑える目標はなお根拠がある、とする。

## 工業品工場出荷価格

6月の工業品工場出荷価格は前年同期比6.4%上昇し、5月より上昇が0.7ポイント鈍化した<sup>3</sup>。原材料・燃料・動力購入価格は10.8%上昇した。前月比では5月よりも0.3%下落している。

(参考)12月1.7% 1月4.3% 2月5.4% 3月5.9% 4月6.8% 5月7.1% 6月6.4%

1-6月期では前年同期比6.0%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は10.8%上昇である。

## 住宅価格

6月の全国70大都市の建物販売価格は前年同期比11.4%の上昇となり、5月より上昇幅は1.0ポイント鈍化した。5月よりも0.1%下降に転じている。

(参考)12月7.8% 1月9.5% 2月10.7% 3月11.7% 4月12.8% 5月12.4% 6月11.4%

新築住宅販売価格は前年同期比14.1%上昇で、こちらも5月より上昇幅が1.0ポイント

<sup>2</sup> ピークは2008年6月の8.7%である。なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、31省(市・自治区)のうち、17省のCPIは2.9%を上回り、12省が2.9%より低く、2省が2.9%だったとしている。

<sup>3</sup> ピークは2008年5月の10.1%である。

鈍化した。5月とは同水準である。

なお、新華網北京電 2010 年 7 月 11 日は、成都・大連・青島・長沙・重慶・長春といった都市では住宅価格がやや沈静化している<sup>4</sup>が、一部の第 2 線都市では銀行が貸出基準を緩和し、一部の投資家が頭金ゼロで数十棟の住宅を購入していると指摘している。例えば、瀋陽ではディベロッパーの投資熱が高まり、全国の総合実力 30 位以内のディベロッパーのうち 7 割以上が投資をしている。また、内モンゴルのフフホトでも 10 - 20%の住宅は外地人が購入しており、住宅価格の上昇が続いている。

1 - 6 月期の全国分譲建物販売面積は 3.94 億 m<sup>2</sup>で、前年同期比 15.4%増となった。伸び率は 1 - 5 月期より 7.1 ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売面積は 12.7%増である。1 - 6 月期の分譲建物販売額は 1.98 兆元、前年同期比 25.4%増であった。1 - 5 月期より伸び率は 13.0 ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売額は 20.3%増である。

1 - 6 月期のディベロッパーの資金源は 3 兆 3719 億元であり、前年比 45.6%増であった。うち、国内貸出が 6573 億元、34.5%増、外資が 250 億元、2.8%増、自己資金が 1 兆 2410 億元、50.9%増、その他 1 兆 4487 億元、47.9%増(うち手付金・前受金が 8064 億元、40.1%増)である。個人住宅ローンは 4538 億元、60.4%増であった。

## (2) 工業

6 月の一定規模以上<sup>5</sup>の工業付加価値は前年同期比 13.7%増となった。4 月以降伸びは鈍化傾向にある。6 月の主要製品別では、発電量 11.4%、粗鋼 9.0%、セメント 14.6%、自動車 18.4% (うち乗用車 9.9%) 増となっている。粗鋼と自動車の伸びが急減速している。

(参考) 工業付加価値 12月 18.5% 1月 20.7% 2月 12.8% 3月 18.1% 4月 17.8%  
5月 16.5% 6月 13.7%

1 - 6 月期では前年同期比 17.6%増となった。重工業は 19.4%増であり、軽工業は 13.6%増である。主要製品別では、発電量 19.3%、粗鋼 21.1%、セメント 17.5%、自動車 46.6% (うち乗用車 45.7%) 増となっている。

地域別では、東部地域 16.7%増、中部地域 20.7%増、西部地域 17.6%増であった。

## (3) 消費

6 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 18.3%増となった。都市は同 18.7%増、郷村は同 15.9%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが 25.4%、アパレル・靴・帽子類 26.6%、建築・内装は 34.0%、家具 40.9%、家電・音響機器類 23.4%増である。自動車は 28.3%増であり、伸びが大きく鈍化した。

(参考) 12月 17.5% 1月 17.9% 2月 22.1% 3月 18.0% 4月 18.5% 5月 18.7%  
6月 18.3%

<sup>4</sup> 長沙・重慶・長春では、非市場的住宅(社会保障的性格をもつ住宅・バラック改造・中小タイプの分譲住宅等)の供給が増加していることが指摘されている。

<sup>5</sup> 年間の主たる営業収入が 500 万元以上の企業。

1 - 6 月期の社会消費品小売総額は 7 兆 2669 億元、前年同期比 18.2%の増加である。都市は同 18.6%、郷村は同 15.6%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 19.8%増、アパレル・靴・帽子類 23.8%、建築・内装は 32.1%、家具類は 38.5%、自動車 37.1%、家電・音響機器類 28.8%増となっている。

#### (4) 投資

1 - 6 月期の全社会固定資産投資は 11 兆 4187 億元で、前年同期比 25.0%増となった。

1 - 6 月期の都市固定資産投資は 9 兆 8047 億元で、同 25.5%増であった。中央プロジェクトは 7443 億元、13.0%増、地方プロジェクトは 9 兆 604 億元、26.7%増であった。

不動産開発投資は 1 兆 9747 億元で同 38.1%増である。うち分譲住宅は 1 兆 3692 億元、34.4%増であり、不動産開発投資の 69.3%を占めている。6 月は 5830 億元であり、5 月より 1845 億元、46.3%増であった。鉄道運輸は 22.5%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 2009 年 30.5% 2010 年 1 - 2 月期 26.6% 1 - 3 月期 26.4%  
1 - 4 月期 26.1% 1 - 5 月期 25.9% 1 - 6 月期 25.5%

不動産開発投資 2009 年 16.1% 2010 年 1 - 2 月期 31.1% 1 - 3 月期 35.1% 1 - 4 月期 36.2% 1 - 5 月期 38.2% 1 - 6 月期 38.1%

1 - 6 月期のプロジェクト新規着工は 17 万 5151 件で、前年同期比 939 件減となった。新規着工総投資計画額は 9 兆 3360 億元であり、前年同期比 26.5%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 12 兆 2522 億元で、前年同期比 29.2%増となった。うち、国家予算内資金が 8.6%増、融資が 24.8%増、自己資金調達が 30.7%増、外資利用が - 2.2%となっている。

地域別では、東部地域 22.4%増、中部地域 28.0%増、西部地域 27.3%増であった。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

6 月の輸出は 1374 億ドル、前年同期比 43.9%増、輸入は 1173.7 億ドル、同 34.1%増となった。

(参考) 12 月輸出 17.7%、輸入 55.9% 1 月輸出 21%、輸入 85.5% 2 月輸出 45.7%、輸入 44.7% 3 月輸出 24.3%、輸入 66% 4 月輸出 30.5%、輸入 49.7% 5 月輸出 48.5%、輸入 48.3% 6 月輸出 43.9%、輸入 34.1%

1 - 6 月期の輸出は 7050.9 億ドル、前年同期比 35.2%増であり、輸入は 6497.9 億ドル、同 52.7%増となった。貿易黒字は 553 億ドルであり、同 42.5%の減少となった。輸出入総額では、対 EU 37.2%増、対米 30.2%増、対日 37%増<sup>6</sup>、対アセアン 54.7%増である。

1 - 6 月期の地域別輸出では、広東前年同期比 27.5%増、江蘇 44.4%増、上海 33.5%増、浙江 39.7%増、山東 34%増、福建 39.1%増、北京 16.1%増となっている。

1 - 6 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 16%増、家具 33%増、紡

<sup>6</sup> 日本への輸出は 551.1 億ドル、前年同期比 25.2%増、日本からの輸入は 814.4 億ドル、同 46.3%増である。

績 32.3%増である。電器・機械は同 35.9%増である。また自動車の輸入は 2.7 倍になった。

#### 外資利用

6 月の外資利用実行額は 125.1 億ドルであり、前年同期比 39.6%増となった。

(参考)12月 103.1% 1月 7.79% 2月 1.08% 3月 12.08% 4月 24.69% 5月 27.48%  
6月 39.6%

1 - 6 月期の外資利用実行額は 514.3 億ドルであり、前年同期比 19.6%増となった。これを業種別で見ると、製造業は同 1.9%とプラスに転じた。サービス業は同 38.2%増であり、シェアは 44.9%である。地域別では、東部 19.3%増、中部 22.7%増、西部 20.8%増で、シェアは 86.8%、6.6%、6.7%であった。

なお、商務部によれば、1 - 6 月期、外資企業が全国輸出に占めるシェアは 54.7%、全国輸入に占めるシェアは 52.8%、全国工業付加価値に占めるシェアは 27%、全国税収に占めるシェアは 21%である。

#### 外貨準備

6 月末の外貨準備高は 2 兆 4543 億ドルであり、前年同期比 15.1%増である<sup>7</sup>。

#### (6) 金融

6 月末の M2 の伸びは前年同期比 18.5%増と、5 月末より 2.5 ポイント、昨年末より 9.2 ポイント減速した。M1 は 24.6%増で、5 月末より 5.3 ポイント、昨年末より 7.8 ポイント減速した。1 - 6 月期の現金純放出は 658 億元（前年同期は 578 億元の純回収）であった。

人民元貸出残高は 44.61 兆円で前年同月比 18.2%増であり、伸び率は 5 月末から 3.3 ポイント、昨年末より 13.5 ポイント減速した。1 - 6 月期の新規貸出増は 4.63 兆元であり、前年同期より 2.74 兆元伸びが鈍化した。6 月の人民元貸出増は 6034 億元であった。

人民元預金残高は 67.41 兆円で、前年同期比 19%増であり、6 月の人民元預金は 1.33 兆元増である。1 - 6 月期の個人預金は 2.76 兆元増、非金融企業預金は 2.94 兆元増である。

(参考)M2 : 12月 27.68% 1月 25.98% 2月 25.52% 3月 22.50% 4月 21.48%  
5月 21% 6月 18.5%

#### (7) 財政

6 月の全国財政収入は 7879.4 億元で、前年同期比 1011.93 億元、14.7%増となった。

1 - 6 月期の全国財政収入は 4 兆 3349.79 億元、同 9373.65 億元、27.6%増に達した。中央レベルの収入は 2 兆 2770.38 億元で、同 28.6%増、地方レベルの収入は 2 兆 579.41 億元、同 26.5%増である。

1 - 6 月期の税収は 3 兆 8611.53 億元で、同 30.8%増となっている<sup>8</sup>。税外収入は 4738.26 億元で、同 6.6%増である。

<sup>7</sup> 単月では、4月 434.28 億ドルの増加、5月 510.06 億ドルの減少、6月 147.69 億ドルの増加となった。

<sup>8</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税前年同期比 12.9%増、国内消費税 42.4%増、営業税 33.4%増、企業所得税 18.5%増、個人所得税 22%増、輸入貨物増値税・消費税 55%増、関税 55.6%増、車両購入税 60.1%増である。輸出に係る税還付は 3532.27 億元増である。

(参考) 財政収入 12月 55.8% 1月 41.2% 2月 20.4% 3月 36.8% 4月 34.4% 5月 20.5% 6月 14.7%

6月の全国財政支出は8119.15億円で、前年同期比1713.57億元、26.8%増となった。

1-6月期の全国財政支出は3兆3811.36億円で、前年同期比4908.8億元、17%増となっている<sup>9</sup>。中央レベルの支出は6881.03億円で、同16.5%増、地方レベルの支出は2兆6930.33億円で、同17.1%増である。

#### (8) 電力使用量

6月の全社会電力使用量は前年同期比14.14%増であり、伸び率は5月より6.66ポイント低下した。5月よりは1.1%増であった。

1-6月期の全社会電力使用量は同21.57%増であった。

#### (9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は9757元であり、前年同期比実質7.5% (名目10.2%) 増加した。うち財産所得は20.7%増である。

農民1人当たり平均現金収入は3078元であり、同実質9.5% (名目12.6%) 増加した。うち、賃金所得は18.0%増、移転所得は18.6%増である。

1-6月期の都市住民1人当たり消費性支出は実質7.2%増、農民1人当たり生活消費現金支出は実質8.5%増であった。

#### (10) 雇用

1-6月期、都市就業人数は500万人余り増加した。出稼ぎ農民の就業者数は632万人増加した。

(7月16日記)

---

<sup>9</sup> 歳出で伸びが大きいのは、社会保障・就業支出23.3%増、都市・農村コミュニティ事務支出24.5%増、交通・運輸支出33%増、科学技術支出55.7%増である。